

令和8(2026)年3月25日(水) 中央合同庁舎8号館
第3回人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム
提出資料

産み育てやすい社会 の実現へ

国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部第1室長 守泉 理恵

こども政策と人口高齢化・小規模化への対応

こども政策
を中心とした、子ども、若者、
子育て当事者の希望につながる
社会環境の構築

人口高齢化、小規模化
を前提とした、社会設
計の推進：経済、社会
保障、地域、外国人等
への対応策

結婚、妊娠、
出産、子育て
の費用や障壁
の軽減

従来の政策



結婚や子ども
を持つことに
対する魅力の
再確認

新たなポイント

コスト・障壁

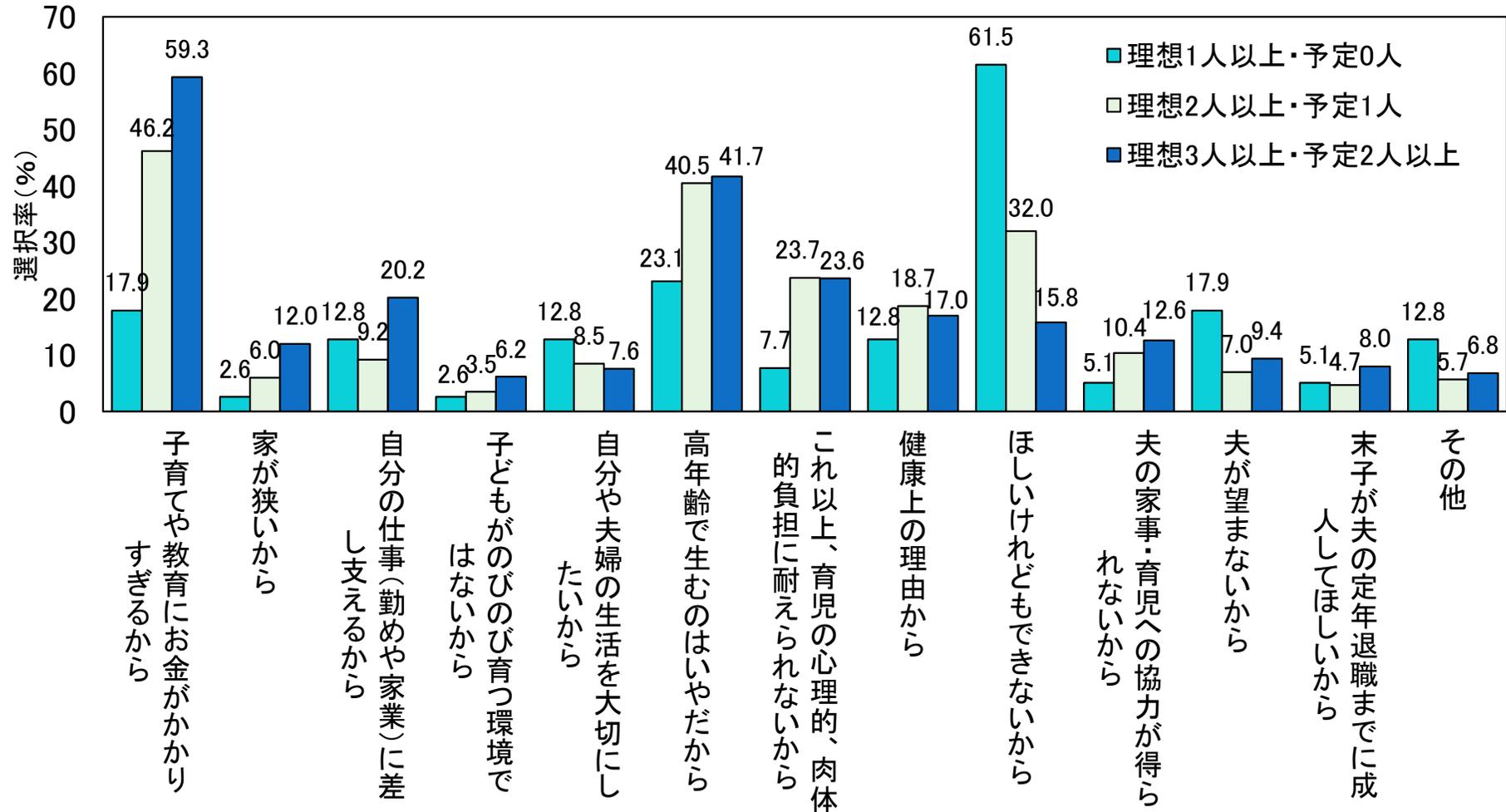
経済的負担
両立の困難
保育所不足…

ベネフィット・魅力

家族を持つ喜び
子育ての楽しさ
個人の成長…



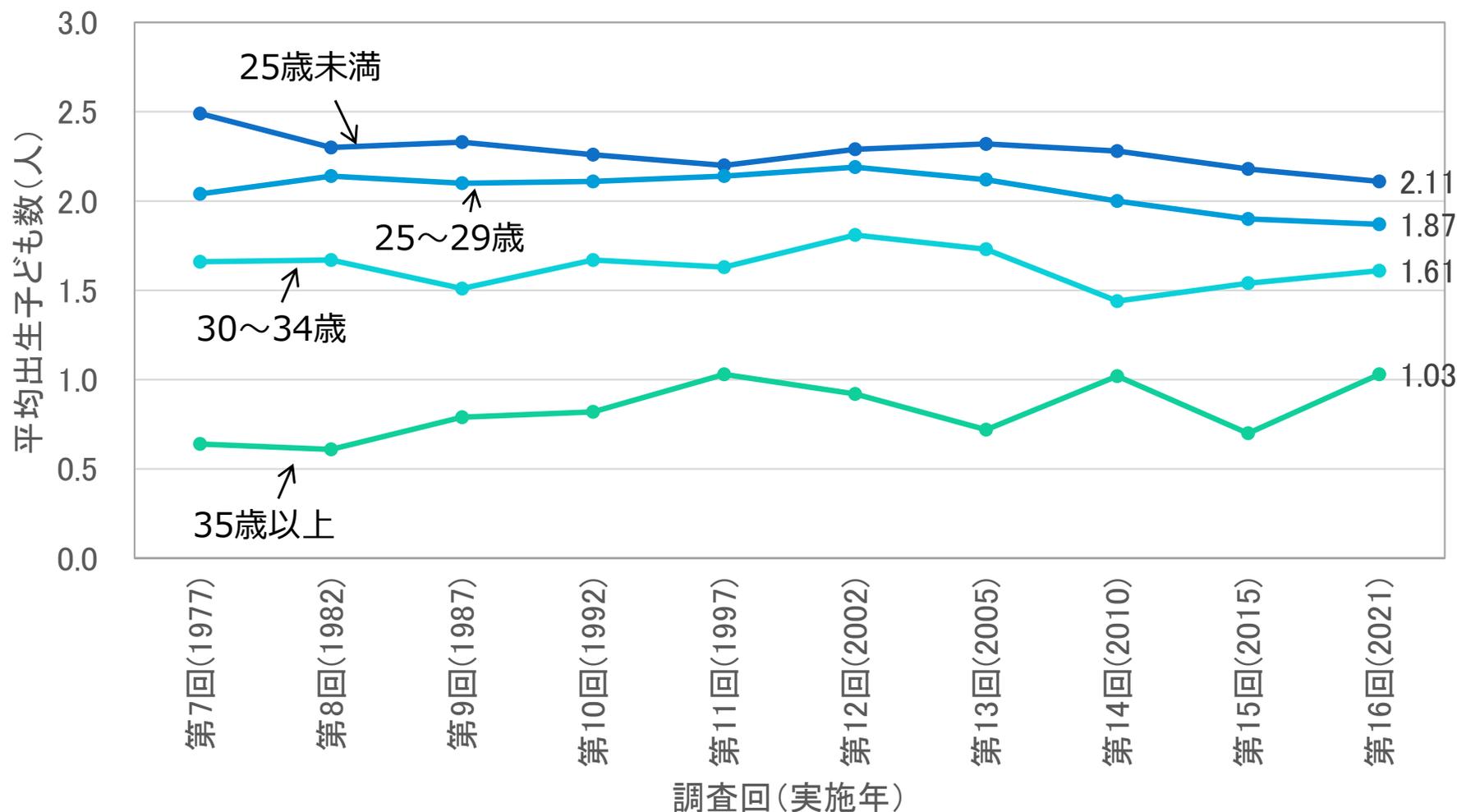
夫婦が理想子ども数を持たない理由 (2021年調査)



注：予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦について。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦の割合は24.5%。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」報告書76ページ。

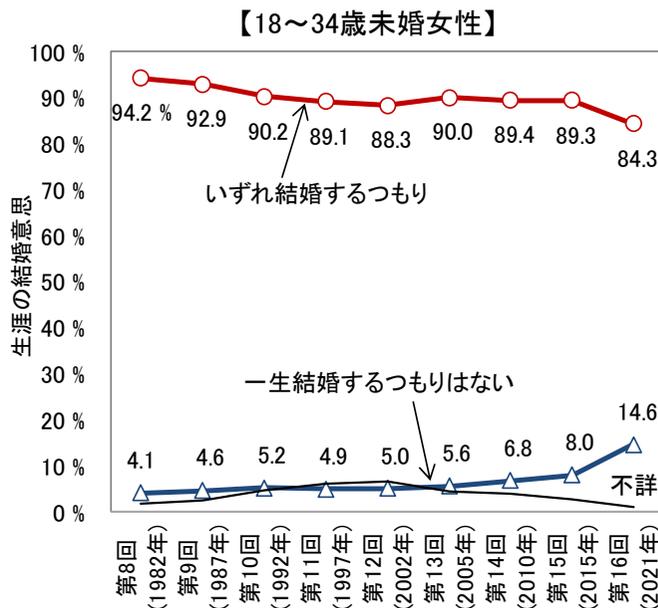
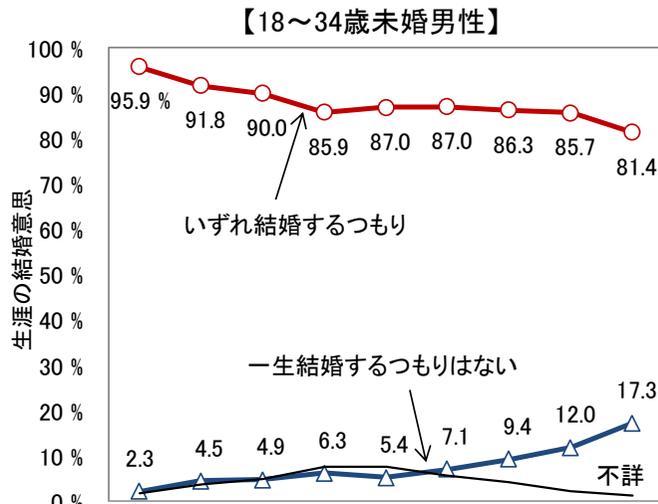
妻の初婚年齢別にみた、妻45～49歳夫婦の 平均出生子ども数



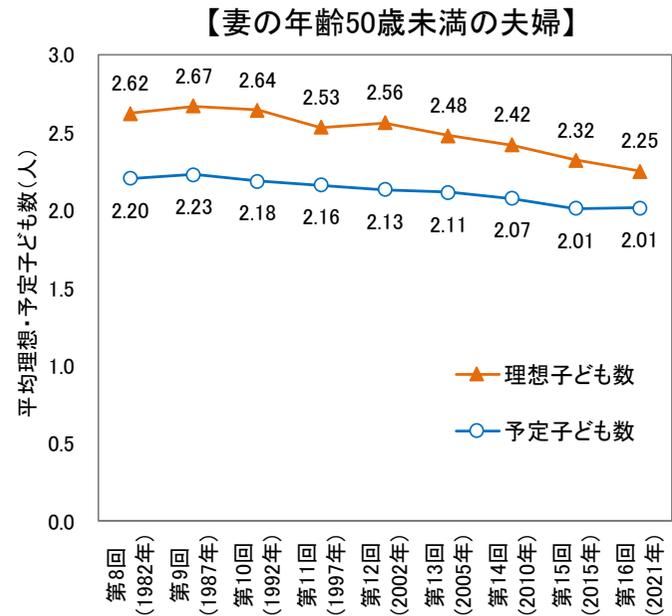
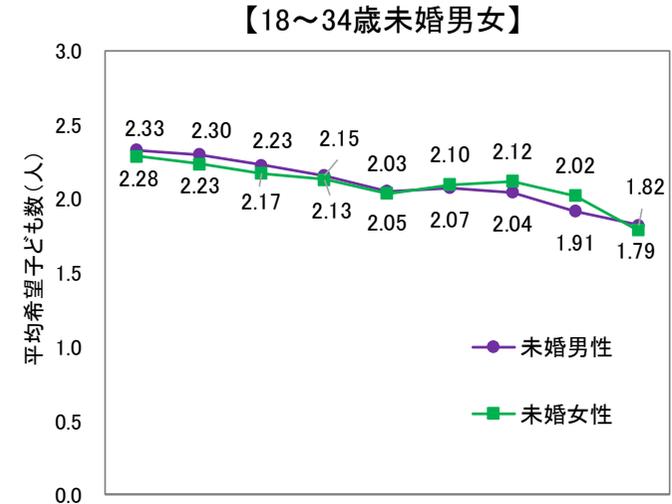
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。初婚年齢・出生子ども数不詳を除き、8人以上は8人として平均値を算出。
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」報告書59ページ。

結婚意欲、出生意欲の低下

結婚意欲



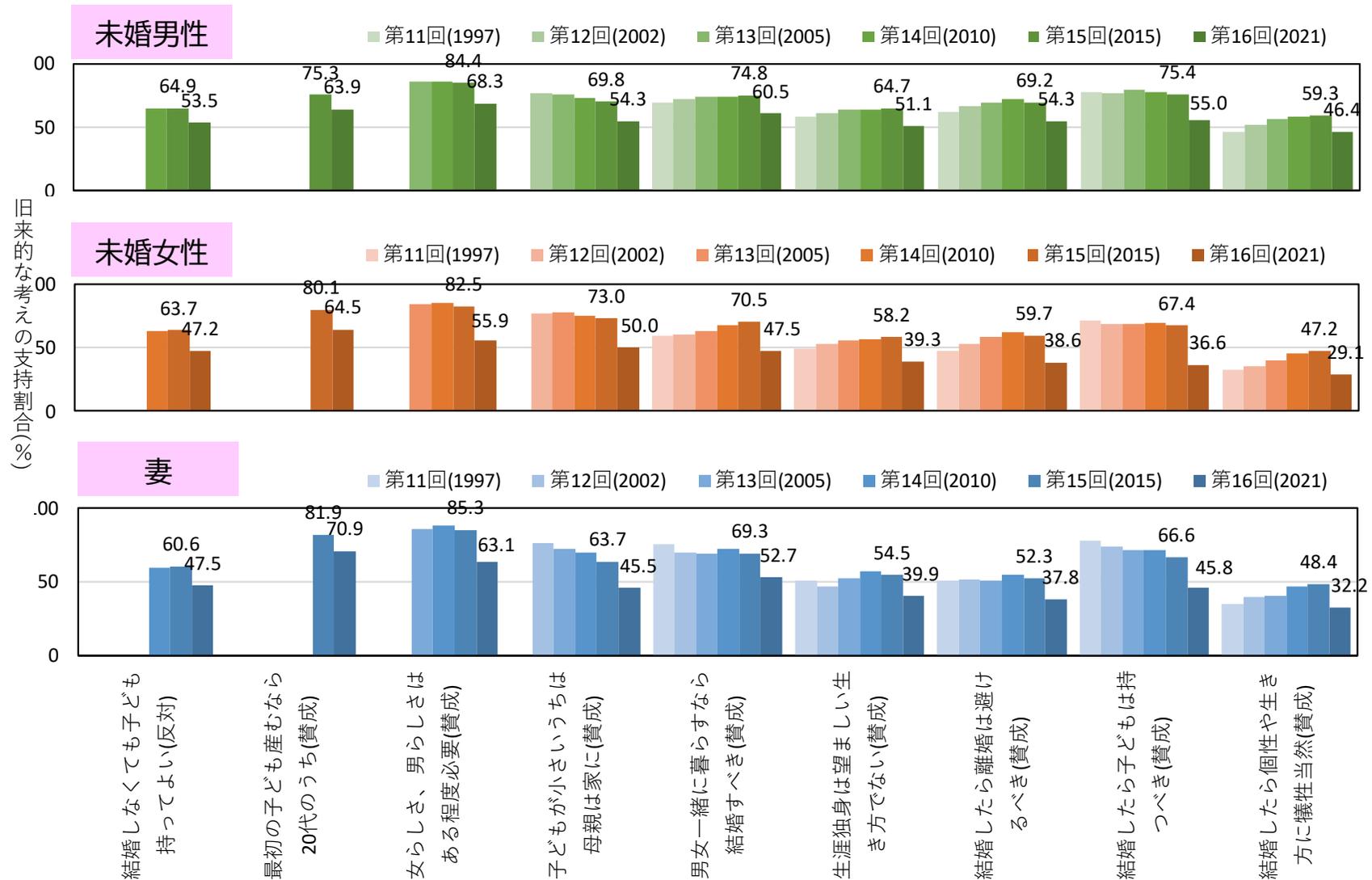
出生意欲



注：対象は、18～34歳の未婚男女、妻の年齢50歳未満で初婚どうしの夫婦。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」報告書17、36、67ページ。

結婚、家族に関する 旧来的な考えを支持する割合



注：対象は、18～34歳の未婚男女、年齢50歳未満で初婚どうしの夫婦の妻。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」報告書113、117ページより項目抜粋。

価値意識への注目

- 結婚や子どもを持つことに対して、ベネフィット（価値、利点）の認識が低下している。
- 家族形成にベネフィットを感じない層に対して、いくら障壁やコストを引き下げても行動変容は起きない。
- ライフデザイン教育、プレコンセプションケア、包括的性教育、乳幼児ふれあい体験など、多様な家族像や人生の選択肢を若い世代に伝える施策にもっと注目すべきではないか（教育＋リアル体験）
- 非婚や無子といったライフスタイルを選ぶ権利を尊重する一方、こうした施策を行うことで、恋愛や結婚、出産を望む人々も増える可能性があるのではないか。
- ただし、コスト・障壁軽減施策により、子育てしやすい環境を整備することは基盤として今後も必要。